

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月13日現在

機関番号： 62601
 研究種目： 基盤研究（C）
 研究期間： 2010年～2012年
 課題番号： 22530901
 研究課題名（和文） 教育力のある地域づくりのための社会教育事業の有用性に関する実証的研究
 研究課題名（英文） Empirical Research on the Usefulness of Social education projects to create Communities with Educational functions
 研究代表者 服部 英二 (Hattori Eiji)
 国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター センター長
 研究者番号： 90401942

研究成果の概要（和文）：

本研究は、地域の教育力の向上が求められている状況を踏まえ、「教育力のある地域」の取組の特徴などを分析検証し、今後の地域の活性化の要因を探るとともに、社会教育事業の有用性についての実証的な検討を試みたものである。その結果は、人々の学び合いと地域のつながりとの間には相関がみられ、それらに社会教育事業が寄与しているとの結果が得られた。

研究成果の概要（英文）：

This research, considering the situation where the improvement of educational functions of community is heeded, analyzed and examined agendas such as the characteristics of “community with educational functions”, explored the factors of local revitalization in the future, and attempted on empirical examination of the usefulness of social education projects. The result revealed a correlation between people’s mutual learnings and community relations, and showed that. The social education projects contributed to them.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,200,000	0	1,200,000
2011年度	1,000,000	30,000	1,030,000
2012年度	900,000	0	900,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	30,000	3,130,000

研究分野： 社会科学

科研費の分科・細目： 教育学、社会教育

キーワード： 地域コミュニティ、子どもの社会化、ソーシャル・キャピタル、社会教育事業
地域の教育力

1. 研究開始当初の背景

(1) 都市化の進展や産業構造の変化、情報化社会の到来など大きな社会の変化の中で、かつて地域社会が有していた「地域の教育力」の低下が指摘されて久しい。

従来、地域社会において、住民が様々な社会教育活動を幅広く展開することは、地域の

教育力の向上を図るために大きな役割を果たすものと考えられてきた。

このため、社会教育行政においては、①地域での人々の学習活動の奨励援助や②拠点となる公民館や図書館等の社会教育施設の整備、③指導者の養成、団体グループの育成などに努めてきた。また最近では、学校支援

地域本部事業などのように学校を核にした「学社連携」の活動や家庭教育支援のための子育てサークルの奨励、子育てサポーターの育成、相談事業など、今までの枠に捉われない新たな取組みが推進されつつある。

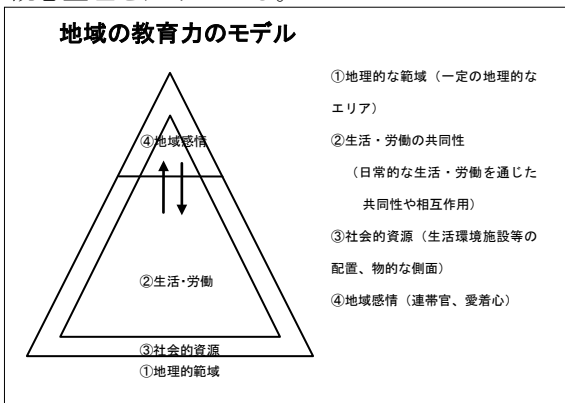
しかし、こうした地域での社会教育事業の取組みは、今まで、そのほとんどが各々個別の事業プログラムの展開にとどまっているのが現状ではないかと考える。

(2) また、「地域の教育力」の低下が社会的には強く叫ばれているが、「地域の教育力」を基礎づける資料について必ずしも明確にされているとは言い難い。その上、ともすればスローガンの文脈で用いられ、その内実も曖昧な点が多いと思われる。

例えば、世論調査などでは、人々に「地域の教育力が低下しているかどうか」を訊ね、大多数の人が意識の面で低下していると答えていることを持って、地域の教育力の低下を論じ、地域の教育力の内実やその実態についての分析を欠くものも見られる。また、内容面に関するアプローチを行っている研究についても、子どもの社会化(Socialization)のための「地域社会での大人と子どもの関わり」の実態調査研究など極めて限定されたものに留まっているのが現状である。

(3) 地域の教育力に関する代表的な定義としては、まず城丸章夫氏の「地域において大人が子どもとともに生活していることが、子どもを教育する力としても作用している」ということ。生活における大人の主導性が教育的指導性としても作用していること」が、挙げられる。

そして、この定義を踏まえながら菊池龍三郎氏が地域の教育力のモデルを地域の特性に着目し、①地理的な領域②生活・労働の共同性③社会的資源④地域感情(連帯感や愛着心)の4つの規定要件に分類し、図のような概念整理を試みている。



(4) しかし、今日、都市化や情報化社会の進展などにより、従来の教育行政が所与のものとして前提にしてきたこうした地域の圏域やエリア、場所を核にした地域コミュニティそのものの存立が危うくなっている状況

にある。

その上、子どもと大人が共に生活するという状況それ自体も、今や意図的に作り出さない限り難しいといった実態すら生じている。このような状況の中であって、伝統的に地域を基盤としつつ行われてきた社会教育行政の在り方も、大きくその在り方が問われていると思われる。

(5) これからの教育行政を見通した場合には、総合的な地域での取組みを活性化させるためのソフトなインフラ整備を目指す試みや多様な生涯学習に関わる関係機関を結びつけネットワーク化する取組みなどがより重要となってくると考えられる。また、多様な人々が学び合い、社会に参画しながら様々な活動を教育行政とも関わりながら地域社会で展開していく協働的な取組みがより求められるのではないかと考える。

(6) そこで、今日的な視点に立って、地域における社会教育事業の取組みの実態を洗い出し、それらが地域の教育力の向上に、どのように作用し機能しているかなどを解明することで、将来を見通した今後の社会教育事業の方向性や在り方を検討する上での有益な知見を得ることができると考えた。

そして、そのことが今日の社会における「地域の教育力」と「社会教育事業」との相関をより明らかにしていくことにも繋がり、社会教育事業の有用性を社会に伝えるとともに、今後の効果的な社会教育事業の推進に寄与できると考え、本調査研究を行うこととした。

2. 研究の目的

研究目的は、地域社会が大きく変容する中であって、「地域の教育力」の向上やその再生が求められている現状を踏まえ、今日的な視点に立って、①「教育力が高い地域」の取組の特性とその活性化要因を抽出すること。②地域の教育力と社会教育事業との相関関係を分析すること。③それらを総合的に検証することで、社会教育事業の有用性を明らかにするとともに、社会教育事業の今後の効果的な展開方法の在り方やこれからの施策の方向性を探る。

また、本研究により、社会が大きく変化する状況を踏まえ、具体的に今後の地域社会を展望しつつ、実際に地域の人々が「教育力のある地域づくり」を進めていく上での、取組みの留意点や指針、示唆を得たいと考え、実施することとした。

3. 研究の方法

(1) 地域の教育力の論点整理など基礎研究 先ず初年度の平成 22 年度は、「地域の教育力」に関連する先行研究や既存の実態調査など基礎的な資料の収集整理を中心に行い、地

域コミュニティの研究やソーシャル・キャピタル論なども踏まえつつ、本研究に必要な「地域の教育力」の論点整理を行った。また、並行して次年度以降の調査地域の選定準備を行った。

(2) アンケート調査と現地ヒアリング等の実態調査

地域の教育力をカタチづくる要素である「大人と子どもとのつながり」などが比較的高い自治体(市)を選び、教育委員会事務局への聴き取り調査と小学校区レベルでのケーススタディを行った。具体的には、予算やスタッフ等の調査活動に係わる制約も踏まえて、首都圏に近い栃木県にご協力いただき、実態調査を行った。

特に、市毎の比較研究も想定しつつ、同じ人口規模で比較できるように、人口 10 万人程度の 3 市(鹿沼市、日光市、那須塩原市)を選定し、教育委員会や教育事務所への行政調査を平成 23 年度に実施した。

また、学校ごとのケーススタディは、学校を通じた保護者へのアンケート調査、学校を訪問した聴き取り調査、特に「校長や教頭、地域との連携担当教職員、学校支援地域本部事業のコーディネーター等へのインタビュー調査」を中心に行った。

さらに、3 市の中で、小学校区レベルで比較分析できるように都市化等の進行程度に応じて「農村集落地域」「新興住宅地」「旧市街地」の 3 つのパターンに分けて調査拠点となる小学校を抽出し、調査を行った。

(3) 「教育力のある地域」の要素や特性の抽出、社会教育事業との関連性の分析や検証

地域社会の変容を踏まえ、今日的な観点から「教育力のある地域」とは何かを検証するとともに、実際の地域での保護者へのアンケート調査、教育関係者等へのヒアリング調査などを下に、「教育力のある地域」を規定する要素や特性などを洗い出した。

また、並行して関係者から追加のヒアリング等を行い、「教育力のある地域」の実態をさらに解明するとともに、「教育力のある地域」と社会教育事業との関連性などを探った。

4. 研究成果

研究の結果、従来の地域コミュニティを基盤とする地域の教育力の再生にとどまらず、①人々のソーシャルなつながりづくりが、今日の地域社会には求められていること。

また、そのためには、②多様な人々が活躍できる場(ステージ)や学び合いの機会の提供が有効であり、③そうした場や機会をコーディネートする社会教育活動への取り組みの活性化を図ることが地域に「好循環」をもたらす契機となり得ること。

さらに、④地域コミュニティでの共通の目標設定には、子ども達のための、より良い教

育環境づくりや次世代への育成活動が大きな役割を担うことなどが明らかとなった。

そして、このような活動には、大人と子ども相互の活動の接点ともなりうる「学校」を核とした取り組みが効果的であることが実証的に裏付けられた。

また、それと同時に地域エリアが拡散されがちな現代の地域社会の現状においては、子どもが関わっている人々を保護者が知っていることが、子ども達の社会(Socialization)を促す上では大切な要素となり得ることも示された。【顔が見える関係づくりが相互の信頼を呼び、子どもの社会化に好影響を及ぼす】

こうしたことを踏まえ、今後の社会教育事業の展開の方向性としては、全体としては、①属性や対象に応じた個別の事業や取り組みだけではなく、子どもと成人、高齢者を結びつける総合的な取り組みが必要であることや、②子どもと大人のネットワークやソーシャルなつながりの重なり・密度(density)を高める手立てを講じていくことが、今日的な地域社会の創生を考える上では、欠かせない要素であり、「教育力のある地域」づくりにとって大きな意義を持つことなどが明らかになった。

また、そのためには、③子ども達の日常的な生活の場である学校や公民館などを有効に活用して、地域住民相互を結びつけ、また地域の課題などを学ぶ方途を講じていくことは「つながりづくり」と[地域社会における目標の共有化]にとって効果が高いといった結果が実態調査から得られた。

さらに、改めて、④地域の創生にとって、高い識見と専門性をもった社会教育主事などの社会教育の指導者の日常的な取り組みの積み重ねや地域住民の地道な永続的な活動が、その基盤をなすことが、今回のいくつかのケーススタディから読み取れた。

なお、今回の調査を通じて⑤各地域には個別性や多様性があること、⑥長年にわたって地域が培ってきた文化や風土の影響も大きいことを再認識させられたことを付言しておきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 件)

[学会発表] (計 件)

[図書] (計 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

服部 英二 (HATTORI EIJI)

国立教育政策研究所 客員研究員

(元国立教育政策研究所 社会教育実践
研究センター長)

研究者番号: 9 0 4 0 1 9 4 2

(2) 研究分担者

工藤 朝博 (KUDO ASAHIRO)

元国立教育政策研究所 社会教育実践研
究センター 社会教育調査官

研究者番号: 3 0 5 5 5 4 1 2

濱中 昌志 (HAMANAKA MASASHI)

国立教育政策研究所 社会教育実践研
究センター 社会教育調査官

研究者番号: 0 0 6 3 7 1 2 6

伊藤 真木子 (ITO MAKIKO)

常盤大学・コミュニティ振興学部 助教

研究者番号: 2 0 5 3 4 6 3 9

青山 鉄兵 (AOYAMA TETUHEI)

文教大学人間学部 講師

研究者番号: 2 0 5 1 0 4 5 7

(3) 連携研究者 (研究協力者)

立田 慶裕 (TATSUTA YOSHIHRO)

国立教育政策研究所生涯学習政策研究部
総括研究官

研究者番号: 5 0 1 3 5 6 4 6

井上 昌幸 (INOUE MASAYUKI)

栃木県教育委員会事務局生涯学習課

副主幹

研究者番号: 6 0 4 1 3 9 1 0

清水 隆 (SHIMIZU TAKASHI)

埼玉県教育局市町村支援部

生涯学習文化財課長

増田 雅一 (MASUDA MASAKAZU)

茨城県水戸南高等学校教頭 (前茨城県教育
庁生涯学習課社会教育主事)